

職業区分 平成24年～

区 分		内 容
幼児	未就園児	幼稚(保育)園に入っていない幼児
	就園児	幼稚(保育)園に入っている幼児
小学生	1年生	・「小学生」「中学生」には盲・聾・養護学校の小学部・中学部の児童生徒を、「中学生」には中等教育学校の前期過程の生徒を含む。ただし、中等教育学校生徒の学年は中学生の学年を準用する
	2年生	・高校生には盲・聾・養護学校の高等部の生徒及び高等専門学校の1～3年生、中等教育学校の後期課程の生徒も含む。ただし、中等教育学校生徒の学年は高校生の学年を準用する
	3年生	・大学生には高等専門学校の4、5年生も含む
	4年生	・その他の学生とは専修学校、各種学校、予備校等に在学している者を含む(ただし在宅浪人は無職)
	5年生	
	6年生	・学校卒業から入学(就業)までの間は現に入学している場合を除き、3月31日までは卒業前の学校区分により、4月1日以降は入学(就業)予定の学校(職業)による。
中学生	1年生	・4月1日以降においてなお入学(就業)の予定のない者は無職とする
	2年生	
	3年生	
高校生	1年生	・夜間学生は昼間就業している場合は該当する職業区分とし、無職、アルバイトの場合は該当する学生とするが、夜間高校の4年生は高校3年生とする
	2年生	
	3年生	
大学生		
その他の学生		
職業 運転者	バス	定期路線バス、観光バス等の運転者
	タクシー・ハイヤー	タクシー・ハイヤーの運転者
	トラック	貨物自動車の運転者
	バイク	道路貨物運送業のバイクの運転を職業とする者
	自転車	自転車の運転を職業とする者(いわゆる「自転車便」「ペロタクシー」)
	その他	会社等において職業的に自家用自動車の運転業務に従事している者で上記のいずれにも該当しない者
公務員		国家公務員、地方公務員(議会議員が議会活動に伴うときは公務員。議会活動以外のときで、他に職業があるときは該当する区分)
農業・林業		耕種農業、畜産農業、養蚕農業等及びこれらに関する農業サービス業、林業に直接関係するサービス業、園芸サービス業など
漁業		一般海面漁業、内水面漁業、水産養殖者
鉱業		金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業等
建設業		土木建築、舗装工、大工、とび、左官、屋根・板金・塗装工電気工事、電気通信装置工事等
製造業		あらゆる商品の製造に携わるもの及び新聞業、出版、印刷、製本業等
卸売業		各種商品卸売業、通信販売を含む
金融・保険業		各種銀行、金庫、(農協、漁協、森林組合のうち金融事業を専業とする事業所)、貸金業、質屋、クレジットカード業、投資業、証券業、生命保険業、損害保険業等
不動産業		不動産賃貸・代理・仲介業、貸家・貸間、管理業等
運輸業・郵便業		鉄道、自動車、船舶、航空機又はその他の運送用具による旅客、貨物の運送業、倉庫業、運輸に付随するサービス業、郵便物又は信書郵便物を送達する事業所等
電気通信業		電気通信・電話業及び付帯するサービス業 (ラジオ・テレビ放送は「サービス業その他」、新聞業は「製造業」)

電気・ガス・熱供給・水道業		電気供給事業、ガス・熱エネルギー供給業、上下水道事業
学術研究、専門・技術サービス業		専門サービス業(法律事務所、公証人役場、公認会計士、デザイン業等)、広告業、技術サービス業等
宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、下宿業、飲食店、持ち帰り・宅配飲食サービス業等
生活関連サービス業、娯楽業		洗濯業、理容業、美容業、浴場業、旅行業、火葬・墓地管理業、娯楽業、スポーツ施設提供業、公園・遊園地等
教育、学習支援業		学校教育機関のほか公民館、図書館、博物館、動物園、青少年教育施設、職業訓練施設、学習塾等
医療、福祉		医療業のほか助産所、歯科技工所、保健所、健康相談施設、検疫所等 社会保険事業団体、老人福祉・介護事業、障害事業者福祉で更正保険事業も含む
複合サービス事業		郵便局、協同組合(農業協同組合、漁業協同組合、森林組合等)
他に分類されないサービス業		廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働派遣業、警備業、政治・経済・文化団体、宗教関連協会・事務所、と畜業、外国公館等
分類不能の産業		分類不能な職業区分
主婦		学生の場合は学生とする。ただし、夜間部の場合は通学を含めた授業時間内を学生とする
無職		定職がない者
外国人	外交官	在日外国公館の外交官として身分・特権を有する
	その他	永住権のある外国人は、その産業区分
調査不能		身元不明等で職業が不明の場合
対象外当事者		単独事故の第2当事者、ひき逃げ等で当事者不明